新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の効果について（令和5年度実施計画掲載事業分）

（単位：円）

番号	事業名称	事業概要	実績額						事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	効果検証	
			総事業費	交付金 充当対象 事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他					交付金充当 外経費、一 般財源等
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の影響を受けた低所得世帯に対して、一世帯当たり30千円を現金給付する。	8,970,000	8,970,000		8,970,000			0	R5.6.1	R6.1.15	給付世帯数 299世帯	低所得世帯の経済的負担軽減が図られた。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（事務費）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の影響を受けた低所得世帯に対して、一世帯当たり30千円を現金給付する。	751,758	748,000		748,000			3,758	R5.6.1	R6.2.15	給付世帯数 299世帯	低所得世帯の経済的負担軽減が図られた。
3	強い農業・担い手づくり支援事業	コロナ禍において、配合飼料価格の高騰や生乳の需給緩和による増産抑制、個体販売価格の下落等により、農業経営が逼迫され、農業生産基盤の維持や次世代農業者への円滑な経営継承が課題になっていることから、次世代に向けての生産基盤の再整備、持続可能な生乳・肉用牛の生産維持を図るため、農業生産施設の補修や機械装置の更新に対して支援する。	29,480,000	8,615,000		8,615,000			20,865,000	R5.6.1	R6.3.15	機械装置更新件数 12件	次世代に向けての生産基盤の再整備、持続可能な生乳・肉用牛の生産施設の維持が図られた。
4	地域内消費拡充プレミアム商品券発行事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、町内の多くの事業者が影響を受け、個人消費の落ち込みも見受けられることから、消費行動の喚起と地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。また、特に飲食店が物価高騰等による影響を受けていることから、全店共通の商品券がプレミアム率20%に対して、飲食店限定の商品券は50%のプレミアム率を付与し、町内飲食店の利用促進を図る。	11,303,436	10,000,000		10,000,000			1,303,436	R5.5.1	R5.12.25	・加盟店 67店舗 ・発行総額 47,850千円 ・販売数 4,700セット ・プレミアム率 共通券20%、飲食専用券50% ・換金率 99.87%	個人消費の喚起と地域内消費の拡充により、地域経済の活性化が図られた。
合計			50,505,194	28,333,000	0	28,333,000	0	0	22,172,194				